



平成 19 年 12 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社ホロン
代表者名 代表取締役社長 富加津好夫
(J A S D A Q ・ コード 7748)
問合せ先 取締役総務部長 加藤 邦彦
電 話 03-3341-6431

株式会社エー・アンド・デイに対する第三者割当増資に関する 基本合意書締結についてのお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社エー・アンド・デイと同社に対する第三者割当増資に関する基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 増資の目的及び理由

当社は、電子ビームを用いた半導体マスク用寸法測定装置を主力製品として事業を営んでおりますが、競合企業との競争が激化し、売上高の減少により平成 18 年 3 月期において営業損失 152 百万円、平成 19 年 3 月期において営業損失 400 百万円、当中間期（平成 19 年 9 月中間期）におきましても営業損失 181 百万円を継続して計上し、また、キャッシュ・フローにつきましても資金は前年中間期末に比べ 280 百万円減少し、345 百万円となり厳しい経営環境が続いている状況にあります。この現状を改善するため資金面の強化を図り、また、今後の共同開発を視野に入れた事業展開を考慮して株式会社エー・アンド・デイとの関係強化を図ることが最善策と考え新株式の第三者割当という方法にて増資することを決議いたしました。

上記のとおり当社は、継続的な売上の減少および営業損失の状況にあり、現在主力製品 EMU の性能アップと電子スタンパー EBLITHO の新市場投入で売上増加、損益の改善を計画、実行しておりますが、本件基本合意の増資は当面の事業活動の停滞を未然に回避するための運転資金として、実施総額 2 億円相当を予定しております。

割当先である株式会社エー・アンド・デイは、現在当社株式の 10.46% を保有し当社創立時よりの長期安定株主としてご支援いただいておりますものの、特に事業上の取引はございませんでした。しかし、同社は昭和 60 年 5 月創業まもなく電子ビーム偏向用 D/A 変換器事業を営み、平成 12 年には上記事業の関連分野である電子銃（電子ビーム発生装置）の開発に着手し研究開発を進めており、また、同社事業分野の中で、電子ビーム事業の業容拡大に注力していることから、今後は両社の研究開発状況や開発方向性等に技術面での接点を見出し、両社が互いに深い関係を築くことによって、電子ビーム関連事業の相乗効果が得られて行くものと判断いたしました。

業務提携内容につきましては、製品の競争力強化、新製品の共同開発等の拡充を図ることを目的に今後両社にて検討を進めて行く方針であります。

2. 割当先の概要

- (1)商 号 株式会社エー・アンド・デイ（東証第一部コード番号 7745）
- (2)主な事業内容 電子計測器、産業用重量計、電子天びん、医療用電子機器、試験機その他
電子応用機器の研究開発、製造、販売
- (3)設立年月日 昭和 52 年 5 月 6 日
- (4)本店所在地 東京都豊島区東池袋 3 丁目 23 番 14 号
- (5)代 表 者 代表取締役 古川 陽
- (6)資本金の額 6,371,211 千円（平成 19 年 9 月 30 日現在）
- (7)従 業 員 数 626 名（平成 19 年 9 月 30 日現在）
- (8)大株主構成および持株比率
- | | |
|---|---------|
| ゴールドマンサックスインターナショナル（常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社） | (8.91%) |
| (株)フルカワ | (6.87%) |
| エー・アンド・デイ従業員持株会 | (6.64%) |

(9)当社との関係

当社との関係	出 資 関 係	当社が保有している割当先の株式の数：なし 割当先が保有している当社の株式の数：2,698 株 (持株比率 10.46%)
	取 引 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

(10)最近 3 年間の業績（連結）

（単位：百万円）

事 業 年 度 の 末 日	17/3 期	18/3 期	19/3 期
売 上 高	25,472	31,225	34,767
営 業 利 益	2,678	3,348	3,342
経 常 利 益	2,415	3,192	3,418
当 期 純 利 益	1,439	1,935	2,348
資 本 金	4,480	6,347	6,369
純 資 産 額	12,217	17,399	19,618
総 資 産 額	32,665	38,787	46,752

3. 基本合意の概要

(1) 新株式（普通株式）の発行

- ① 第三者割当増資の実施総額は 2 億円相当を予定しておりますが、発行価格が未定ですので、発行株式数は未定であります。
- ② 発行価格は、両社協議の上決定する予定であります。
- ③ 増資実施実行日は平成 20 年 3 月末を目処といたします。
- ④ なお、新株式発行価格が株主総会特別決議の必要な有利発行に該当する場合は、同総会での承認が条件となります。

(2) 役員の派遣

本第三者割当増資の実施に伴い、同社の指定する者を当社の取締役として受け入れることといたします。これは経営面での強化であり、この場合取締役の増員となります。

4. 業績への影響

資金面での改善を目的としておりますので、平成20年3月期の業績に与える影響は軽微であります。なお、来期以降の業績への影響は、今後の業務提携内容の検討を進め決定次第お知らせをして行く予定です。

※ 本件基本合意の最終期限は平成20年3月31日を目処とし、最終契約の締結に至らなかった場合、その効力は失効いたします。

以 上